

備前市 事務事業 評価表

事務事業名	保護費等支給事業	コード	02-01-09-02
		担当課・係	福祉事務所 保護係
		担当者	高山 豊彰
		電話	64-1826
事業実施期間	昭和46年度から		
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目(施策)	低所得者福祉	

事業について	
目的 (何のために)	【法外保護事業；A】目的地に向かう費用に困窮する者に旅費等に充てる金銭を人道的に支援する。 【行旅死亡人取扱；B】身元不明死亡人の埋・火葬を執行する。 【生活保護費支給；C】被保護者に必要最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
対象 (誰・何を対象に)	【A】行旅人 【B】行旅死亡人 【C】被保護者
内容	【A】1件当たり支給額 500円 【B】行旅死亡人の埋・火葬執行 【C】保護基準に基づき困窮の程度に応じて金銭給付又は現物給付を行い、自立支援を図る。

事業の結果						
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)			
年間累計被保護世帯数	1,534 世帯	1,406 世帯				
年間累計被保護者数	1,955 人	1,725 人				
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源
	直接事業費 283,479	国庫補助金等 231,793	直接事業費 274,141	国庫補助金等 217,829	直接事業費	国庫補助金等
	人件費 17,866	受益者負担 365	人件費 14,630	受益者負担 120	人件費	受益者負担
		市債		市債		市債
	合計 301,345	一般財源等 69,187	合計 288,771	一般財源等 70,822	合計 0	一般財源等 0

必要人員	2.31 人	1.85 人	
結果指標名	年間累計被保護世帯数	年間累計被保護世帯数	
結果指標量	1,534	1,406	
単位	世帯	世帯	
対前年比		91.66%	0.00%
活動にかかるコスト	301,345,000 円	288,771,000 円	
単位当たりコスト	196,444 円	205,385 円	
結果指標名	年間累計被保護者数	年間累計被保護者数	
結果指標量	1,955	1,725	
単位	人	人	
対前年比		88.24%	0.00%
活動にかかるコスト	301,345,000 円	288,771,000 円	
単位当たりコスト	154,141 円	167,403 円	

事業の成果		
どのような成果を得ようとしているか		
成果指標名	事業の性質上、対象者ごとに支援内容が異なり、成果指標は設定できない。	式又は説明
	17年度	18年度
成果指標量		
対前年比	-	
到達目標値	目標設定不能	到達目標年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)			
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 【関係法令等：生活保護法 行旅病人及死亡人取扱法】	妥当性評価<A~E>	A	
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識		
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	生活保護事業は、国民の生存権を保障するために、継続される必要がある。景気動向が大きく作用し、加えて家族意識の変化、社会相互間の希薄化、権利意識の高揚、義務観念の欠如化や扶養単位の矮小化等を背景に、生活保護相談件数をはじめとして各指標項目の増加が見込まれる。目的・対象等は、厳格に規定されている。法外保護費支給は、全面廃止に向けて支所での支給を廃止した。		
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である			
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E>	B	
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識		
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	保護相談件数は18年度は前年よりやや減少したものの長期的には増加の傾向にある。個々の被保護者・世帯に合わせたあらゆる施策の統合的で多様な展開が必要で、効果性・効率性が求められる。関係他機関・部署との緊密な連携が必要である。財源欄「受益者負担金」は、「諸収入 生活保護法第63条返還金」である。		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E>		
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識		
市民参画度		<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	成果の把握が困難な事業である。		

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	法外保護事業はH18をもって廃止した。
----------	--	----	---------------------

目標値	結果指標量	結果指標量

総合評価	生活保護事業は、憲法（国）が生存権を保障した最後のセーフティネットであるとともに、被保護者の自立を助長するもので、事業の継続は必須である。その適用は、的確、適正でなければならない。法外保護事業は集中改革プランにしたがって18年度をもって廃止した。	評価区分 <A~E>	A
------	---	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	--

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	職員の福祉施策など関連知識の向上	通年	支給事務や支援の迅速化